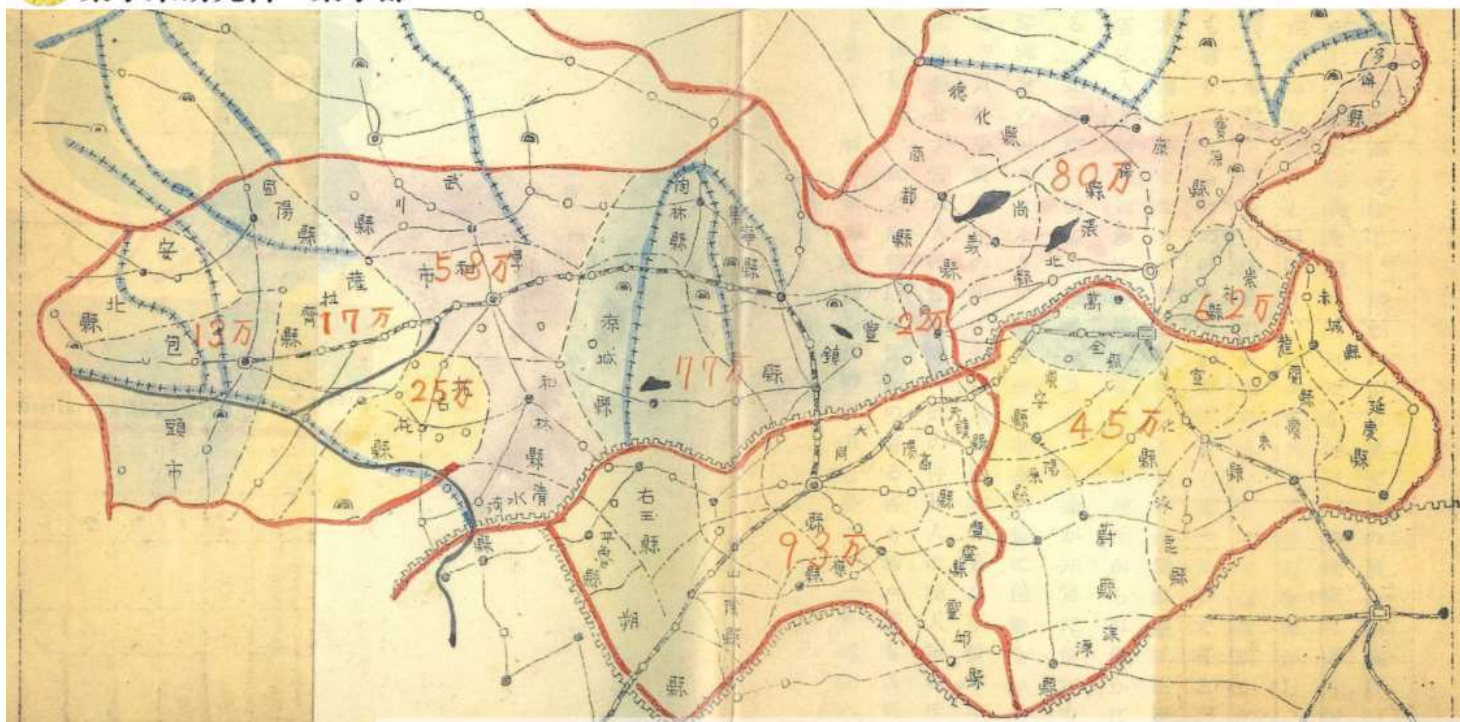




『北支関係・満洲関係』より「蒙疆地区阿片収納区割地図」(一部)

東京大学薬学図書館 2022年度第1回展示

かりよね たつ お

刈米達夫

戦時下中国の漢薬調査

『東京大学薬学図書館薬史学文庫所蔵

「北支関係・満洲関係」綴』(不二出版・全3冊)刊行記念

東京大学薬学図書館 2階閲覧室

2022年4月1日～6月30日

平日 9時～17時(土日祝日は閉館)

東京都文京区本郷7-3-1

03-5841-4705

<http://www.lib.f.u-tokyo.ac.jp/access/>



「北支関係・満洲関係」綴の復刻出版の意義とその使命について
—刈米達夫の「漢薬調査」と岸修の「阿片資料」を収録—

東京大学薬学図書館

飯野 洋一

はじめに

東京大学薬学図書館にはコレクションとして薬史学文庫が所蔵され、明治・大正期、昭和前半期の数多くの図書資料が収められている。中でも「北支関係・満洲関係」綴は歴史資料として重要な価値を有している。

「北支関係・満洲関係」綴は生薬学者の刈米達夫が興亜院の委嘱により日中戦争下の北支と満洲の漢薬資源調査を行った際の復命書及び関連文書である。興亜院は日中戦争の長期化に伴い、占領地域が拡大したため、その政務・開発事業を統一指揮するための機関として 1938 年(昭和 13 年)に設置された。興亜院総裁は近衛文麿首相が兼任した。

この度、株式会社不二出版から『十五年戦争極秘資料集 補巻 52』（東京大学薬学図書館薬史学文庫所蔵 「北支関係・満洲関係」綴 全 3 冊）として復刻出版されたことは日中戦争期の未開拓分野を明らかにするために貴重な意義を有する。

本稿では「北支関係・満洲関係」綴を薬史学発展のために有効活用していただく一助として、復刻出版の経緯、刈米達夫が調査した「北支関係・満洲関係」綴の概要、「北支関係」綴に収録されている薬剤少尉岸修が調査した蒙疆^{もうきょう}地区の阿片関係資料について述べる。

I. 復刻出版の経緯

薬史学文庫は 2008 年（平成 10 年）3 月、日本薬史学会の依頼により薬学図書館に設置され、2009 年（平成 11 年）4 月、日本薬史学会から東京大学薬学部に寄贈された。

当初は利用案内、収蔵図書リストが作成されたが、その後は薬学図

書館と日本薬史学会との連携が取れないまま、人事異動の際に薬史学文庫は日本薬史学会より預かっているという誤った引継ぎがなされていった。その結果、収蔵図書リストは更新されないまま、長期間に亘り未整理状態が続いていた。

2015年（平成27年）7月、当時の各種文書を確認したところ、薬史学文庫は日本薬史学会から薬学図書館に寄贈されたことが判明した。同年11月、日本薬史学会と協議の結果、薬学図書館の図書資料として薬学図書館が管理運営することが改めて確認され、2016年（平成28年）3月利用に供することできる状態になった。¹⁾

薬史学文庫には、明治・大正期、昭和前半期の数多くの図書資料が収められ、歴史的価値を有している。しかし、酸性劣化による損傷が甚だしく、利用に供することのできないものが多くあり、国内の図書館で未所蔵の稀覯本も含まれているので、資料保存対策として劣化損傷図書の修復と共に復刻出版を促進することが急務となった。

復刻出版とは、所蔵図書資料を底本として当該著作物の全体を写真または活字等により復刻することである。復刻出版により歴史的価値を有する資料を公刊し、研究に資すると共に復刻出版物を原本代替資料として利用に供し、原本を保存することが可能になる。

そこで、不二出版株式会社と提携し、薬史学文庫の図書資料の復刻出版を促進していくことになった。不二出版は明治期以降の歴史的資料、新聞、雑誌、経済史、植民地史、アジア史、建築史などの多彩な分野で数多くの復刻出版を行っている国内有数の出版社である。

2020年（令和2年）3月18日、不二出版の船橋治会長、小林淳子社長が薬学図書館を来訪し、津谷喜一郎特任教授（東京大学大学院薬学系研究科・薬学部）、飯野の4人で薬史学文庫の図書資料を確認した。その結果、「9. 薬史学の史料類」の「北支関係・満洲関係」綴を同社が刊行している『十五年戦争極秘資料集 補巻』の候補とすることになった。3月23日、不二出版の編集会議で船橋治会長が「北支関係・満洲関係」綴の復刻出版について報告し、承認された。

4月7日、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、東京都に緊急

事態宣言が発令された。東京大学の活動制限指針もレベル 3（制限一大）に引き上げられ、4 月 8 日から薬学図書館は当分の間、臨時閉館になった。職員も出勤せず、在宅勤務の体制になった。

その前日の 4 月 7 日、不二出版の小林淳子社長が薬学図書館を来訪し、復刻出版準備のために「北支関係・満洲関係」綴を貸与することができた。まさに間一髪のタイミングであった。

7 月 3 日、不二出版の小林淳子社長が薬学図書館を来訪し、「北支関係・満洲関係」綴を返却した。そして、津谷喜一郎特任教授、飯野と復刻出版の打ち合わせを行い、津谷喜一郎特任教授に推薦文、解説文の執筆者の選定を依頼した。

9 月 3 日、津谷喜一郎特任教授から不二出版の小林淳子社長に解説文の執筆者は折原裕元准教授（東京大学大学院薬学系研究科・薬学部）に引き受けていただくことになったという報告があり、推薦文は津谷喜一郎特任教授に執筆していただくことになった。

「北支関係・満洲関係」綴は酸性劣化による損傷が激しい状態で金属も装着されていた。薬史学文庫の整理をした時に応急処置として中性紙封筒に入れたが、専門業者に委託し、高度な技術で修復を行う必要があった。

5 月 25 日、大和田智彦図書委員長が薬学図書館の資料保存対策のために臨時経費要求書を予算委員長宛に提出した。7 月 8 日の教授総会で薬学図書館の資料保存対策費として臨時経費 50 万円が承認されたので、7 月 14 日株式会社資料保存器材に「北支関係・満洲関係」綴もその対象資料として修復を委託した。

資料保存器材は、紙媒体記録資料の修理と保存容器の製造で数多くの実績を挙げている国内有数の会社である。10 月 16 日、資料保存器材が「北支関係・満洲関係」綴に装着した金属を除去し、形状に合わせたヒネリ留め具付きのタトウ式保存箱に収めて納品した。

年が明けて 2021 年（令和 3 年）3 月 22 日、不二出版で津谷喜一郎特任教授、折原裕元准教授、小林淳子社長が復刻出版について意見交換を行い、解説文の進捗状況を確認した。

4月23日、不二出版が復刻出版許可願と企画書を提出し、大和田智彦図書委員長の確認を経て、5月6日に復刻出版許可書が作成され、不二出版に送付した。5月3日、津谷喜一郎元特任教授が不二出版に出版案内パンフレットに掲載する推薦文を提出した。

5月18日、薬学図書館で日本薬史学会の小清水敏昌常任理事、不二出版の小林淳子社長、鈴木図書係長、飯野が「北支関係・「満洲関係」綴を確認し、今回の復刻出版について意見交換を行った。

6月21日、不二出版の小林淳子社長が薬学図書館を来訪し、出版案内パンフレットを提出した。そして、7月30日、『十五年戦争極秘資料集 補巻 52』（東京大学薬学図書館薬史学文庫所蔵 「北支関係・満洲関係」綴 全3冊）第1冊『北支関係（1）』が復刻出版された。第2冊『北支関係（2）』は9月、第3冊『満洲関係』は11月に刊行予定である。

以上が復刻出版の経緯であるが、第1回緊急事態宣言発令直前の2020年（令和2年）3月に企画され、その後の新型コロナウイルスの感染拡大と相次ぐ緊急事態宣言の状況の中、1年3ヶ月の歳月を経て刊行される運びとなった。

Ⅱ. 「北支関係・満洲関係」綴の概要

刈米達夫は、1893年（明治26年）8月大阪市で生まれ、第一高等学校を経て1914年（大正3年）9月東京帝国大学医科大学薬学科に入学した。在学中は朝比奈泰彦教授の指導を受け、1917年（大正6年）7月卒業後は東京帝国大学医科大学薬学科副手に任じられ、1918年（大正7年）4月内務省衛生局の薬用植物栽培試験事務課の主任技師に抜擢され、東京衛生試験所の技師も兼任した。

その後、ジャワ、セイロン、欧米各国に出張し、薬用植物の栽培状況の調査を行い、1922年（大正11年）4月東京衛生試験所薬用植物栽培試験部の部長に任じられた。1940年（昭和15年）12月京都帝国大学医学部薬学科無機薬化学講座の初代教授、1941年（昭和16年）4月に生薬学講座の初代教授に就任した。

戦後も日本薬剤師協会会長、国立衛生試験所所長、世界保健機関(WHO)の国際薬局方専門委員、日本生薬学会会長などの要職を歴任した。1956年(昭和31年)8月京都大学を定年退職後も厚生省中央薬事審議会会長、日本食品衛生学会会長、日本薬学会会頭を務め、薬事行政に多大な足跡を残し、1981年(昭和56年)6月享年85歳で逝去した。²⁾

日中戦争下の1939年(昭和14年)12月から1940年(昭和15年)1月にかけて刈米達夫は興亜院の委嘱により厚生省の豊田武技手を伴い、北支の漢薬資源調査を行った。これについて後年、次のように述べている。

「戦時下の昭和14年(1939)、興亜院技術部の嘱託として、北支の漢薬市場調査の命を受け、厚生省の豊田技手を伴い、約1ヵ月の予定で12月20日出発した。北支産の漢薬は約100種で、温暖な中南支に比べると種類も少なく、全支年産量の10~20%に過ぎない。幸いわれわれが目指した集散地は、漢薬の出回る最盛期で、原産地から着いた荷物が山のように積んであり、調査には絶好の時期であった。」³⁾

さらに京都帝国大学医学部教授の赴任直前の1940年(昭和15年)12月、刈米達夫は興亜院の委嘱により満洲国の漢薬資源調査を行った。これについても次のように述べている。

「翌昭和15年再び興亜院から北支の別な方面の漢薬調査を委嘱された。この時すでに京都大学教授転任に内定しており、衛生試験所技師最後の御奉公の積もりで命を受けた。ただ、渡支と京大赴任の時日が切迫するあわただしさの中で、12月14日発令の同日に京大に出頭する準備態勢をととのえるとともに、予定を早めて大陸への旅に発った。今度の旅程は満州国の調査を終えてから、飛行機で奉天から承德まで3時間の空の旅であった。」⁴⁾

「北支関係・満洲関係」綴はその復命書及び関連文書で『十五年戦争極秘資料集 補巻 52』(東京大学薬学図書館薬史学文庫所蔵「北支関係・満洲関係」綴 全3冊)として復刻出版された。その内容は以下のとおりである。

第 1 冊『北支関係 (1)』

1. 表紙
2. 復命書 昭和 15 年 2 月 刈米達夫、豊田武
3. 天津ヨリ積出サルル品名及日本ノ需要高
4. 北支ニ於ケル薬草 昭和 14 年 11 月 10 日 多田部隊本部
5. 薬草ノ多量ニ産スル (野生) 地方 昭和 14 年 7 月調 略地図
6. 華北薬草調査票
7. 晋北管内薬材調査表
8. 済南に於ける和漢生薬学方面に関する部分
9. 北支輸入薬品明細月別表 品種別合計表
10. 生産調査 生産計画
11. 薬品原料資源 調査すべき品目、調査地域、調査班の編成
12. 蒙疆及ビ華北連絡部ニ依頼スル薬用植物調査事項 昭和 14 年 9 月 26 日
13. 和漢葯房ノ代表的ナルモノ、和漢薬ニヨル製剤工場、和漢薬治療ニ依ル有名病院、和漢薬ニ依ル専門大家、漢方薬会会長
14. 生薬、原植物学名対照表
15. 現地处方の解説
16. 刈米先生宛て中川雄三の書簡
17. 自昭和 9 年度至昭和 11 年度 北支産薬材輸入実績年度別表
18. 皮去甘草輸出諸費用、大黄輸出諸費用、遠志輸出諸費用 (天津興勝洋行勝野克也 昭和 14 年 12 月 15 日) / 皮去甘草買付ケニ関する件、大黄買付ケニ関スル件、遠志買付ケニ関スル件 (刈米達夫宛て天津興勝洋行勝野克也書簡 昭和 14 年 12 月 29 日)
19. 刈米達夫宛て Wm. Liu 書簡 1940. 2. 12
20. 医薬品ノ需要数量調査ノ件 刈米博士宛て森村調査官書簡 昭和 14 年 10 月 18 日
21. Drugs in Original Shapes、飲片
22. 現地处方の解説
23. 刈米博士宛て Wm. Liu 書簡 1940. 3. 26

24. 安国ニ於ケル薬草取引状況調査追加ニ関スル件 刈米達夫宛興
亜院華北連絡部次長心得塩澤清宣書簡 昭和 16 年 2 月 4 日 安
国薬市調査表（昭和 15 年度分）

第 2 冊『北支関係（2）』

25. 安国ニ於ケル薬草取引状況調査 興亜院華北連絡部 昭和 15 年
12 月 1 日
26. 事変前安国ニ於ケル各省別毎年平均取引内訳（附事変前後価格
比較）／安国ニ於ケル薬業関係者トノ懇談会 昭和 15 年 11 月
17 日開催／安国県全図／刈米達夫「北支の薬舗」『漢方と漢薬』
第 7 巻第 5 号（昭和 15 年 5 月号）別刷
27. 刈米達夫宛て満洲国經濟部関税科長書簡 薬材輸出入ニ関スル
件
28. 生薬の産地、価格
29. 生薬名メモ
30. 刈米達夫宛て蒙古連合自治政府内政部衛生科豊田武書簡 成紀
736 年 7 月 1 日
31. 刈米達夫宛て藤澤友吉商店出張所茂野忠司書簡 昭和 16 年 7 月
15 日
32. 刈米先生宛て中川雄三書簡
33. 刈米教授旅行日程案
34. 康德 4・5・6 年度漢薬輸出金額表 満洲帝国政府
35. 漢薬輸入実績調査表（康德 4・5・6 年度）満洲帝国政府
36. 漢薬輸入計画表（康德 8 年上半期分）満洲帝国政府
37. 北支薬草調査概況報告（刈米達夫薬学博士講演）昭和 15 年 1 月
／刈米達夫「北支薬草調査報告」（興技調査資料 第 50 号）興
亜院 昭和 15 年 8 月
38. 昭和 15 年度安国薬市調査表
39. 山本敏子「中国漢薬店の製剤に就て」『漢方と漢薬』第 7 巻第 6
号（昭和 15 年 6 月号）別刷

40. 第 7 期業務報告書 大同生薬工業株式会社 自康德 7 年（昭和 15 年）4 月 1 日至康德 8 年（昭和 16 年）3 月 31 日
41. 蒙疆地区ニ於ケル阿片ニ就テ 陸軍薬剂少尉 岸修
42. 薬王庙会事蹟、薬王廟の外貌一覧、薬業繁荣情形、薬業蕭条近因、復興薬業施設、安国地方概況、結論、安国縣薬市各帮概況表

第 3 冊『満洲関係』

1. 表紙
2. 組合結成後之統計自 2 月至 6 月末
3. 漢薬輸出及為替価格表 康德 8 年 4 月 14 日実施
4. 宇賀武俊「外科的結核に対する「カプリン酸」の応用に就て」『日本臨床外科医会雑誌』第 4 回第 1 号別刷（昭和 15 年 4 月）
5. 昭和 16 年度対満薬材輸入希望報告表 天津生薬輸出入組合
6. 昭和 16 年度対満薬材輸出希望報告表 天津生薬輸出入組合
7. 康德 7 年度産出漢薬集計表 康德 8 年 3 月 11 日
8. 人参（Ginseng）に関する調査 営口税関 康德 3 年 1 月
9. 本邦ニ輸入セラルル主要漢薬材ノ解説 営口税関 康德 4 年 8 月
10. 営口市場に於ける漢薬材の市販名に就て 鑑査科長 康德 4 年盛夏

「北支関係」綴の中で「2. 復命書 昭和 15 年 2 月 刈米達夫、豊田武」と「37. 北支薬草調査報告 興亜院 昭和 15 年 8 月（刈米達夫薬学博士講演 昭和 15 年 1 月の添付資料 復命書と同一内容）は刈米達夫、豊田武『北支薬草調査報告（興技調査資料 第 50 号）』興亜院として 1940 年（昭和 15 年）8 月に刊行された。

「26. 北支の薬舗 刈米達夫」と「39. 中国漢薬店の製剤に就て 山本敏子」は『漢方と漢薬』に掲載されているが、それ以外の「北支関係」綴の文書は私見の限りでは未刊行である。

また、「満洲関係」綴の中で「4. 外科的結核に対する「カプリン酸」の応用に就て 宇賀武俊」は『日本臨床外科医会雑誌』に掲載されて

いるが、それ以外の「満洲関係」綴の文書は私見の限りでは未刊行である。

「北支関係」綴の最初に収録されている復命書は刈米達夫、豊田武が1940年（昭和15年）2月、米内光政内閣の厚生大臣吉田茂、興亜院総務長官柳川平助宛に提出した北支の漢薬資源調査の報告書である。

その概要で「北支ニ産スル主要薬材は約100種、其ノ年産数量約6億斤ニシテ此内売薬原料ニ供シ得ベキモノ約50種、日本薬局方薬品並製薬原料ニ供シ得ベキモノ10種ナリ。本邦売薬ハ支那ニオイテ販路開拓有望ナルヲ以テ是等原料ヲ輸入シテ、製品ヲ支那ニ輸出スルヲ有利トス」と述べている。報告書の内容は以下のとおりである。

1. 北支産薬材
2. 北支ニ於ケル薬材ノ生産（天津ノ薬材、薬市）
3. 天津ヨリ輸出スル薬材
4. 北支各省別薬材ノ産額
5. 本邦ニ輸入スベキ薬材（売薬原料、日本薬局方並ニ製薬原料）
6. 北支ニ於ケル製薬事業
7. 終結

「1. 北支産薬材」では北支産薬材の主要なものを列挙し、本邦で売薬または製薬原料として需要があるものに○印を附している。

「2. 北支ニ於ケル薬材ノ生産（天津ノ薬材、薬市）」では北支に産する薬材は野生植物の採取に関わるものが多く、栽培に依るものは紅花、地黄、牛膝等数種に過ぎず、その出廻りは二途あるとしている。

一つは産地仲買商の手により主として天津に送荷し輸出するもの、一つは各地に定期的で開催される薬市に於いて生産者、仲買人の手により出陳即売され輸出または国内消費に充てられると述べ、天津に於ける薬材の集散状況と薬市の状況について説明している。

「3. 天津ヨリ輸出スル薬材」では『天津貿易年報』に基づき、昭和11年から13年の天津主要薬材の仕向け先国別数量を表示している。

「4. 北支各省別薬材ノ産額」では『中国通郵地方物産誌』に基づ

き、北支の各省（河北、河南、山東、山西、陝西、甘肅）に於ける薬材の生産額について表示している。

「５．本邦ニ輸入スベキ薬材（売薬原料、日本薬局方並ニ製薬原料）」では本邦に売薬または製薬原料として輸入し、製造して製品を支那または他国に輸出すべきものを挙げている。

売薬原料は牡丹皮、芍薬、山査子、柴胡、蒼朮、白芷、地黄、黄芩、茯苓、その他「１．北支産薬材」で○印を附した品目である。日本薬局方並びに製薬原料は麻黄、杏仁、遠志、半夏、桔梗根、甘草、大黄、小茴香、龍膽、蓖麻子である。

「６．北支ニ於ケル製薬事業」では北支に於ける製薬事業は従来皆無と称して可であったが、最近東京の萬有製薬株式会社系の北支製薬株式会社が設立されたと述べ、同社の概要について説明している。

そして、北支にはチンキ、酒精剤等の如きに至るまで本邦より輸送途中に破損による損失するものが少なくなり、北支産薬材で製薬原料になるものも少なくないので、今後本邦製薬事業の進出が俟つものが大きいことを痛感している。

「７．終結」では以下のとおり述べている。

北支産薬材の中、本邦に於いて売薬原料として利用すべきものが多数あるので、これを支那より輸入し、売薬を支那、南洋その他に輸出開拓の途を講ずる必要がある。

製薬原料として現在直ちに利用すべきものは麻黄、杏仁等で比較的少数である。麻黄より製造する塩酸エフェドリンは喘息治療薬として世界的需要があるので、輸出の望みがある。

従来欧米その他諸外国から輸入する薬材の代用に供すべきものは遠志（米国産セネガ根代用）、龍膽（欧州産ゲンチアナ根代用）等がある。その他にも多数あるが、この方面の研究は乏しいので、今後の研究が期待される。

漢薬は人類数千年の経験を経て薬効を認められた民間薬でその種類も極めて豊富である。しかし、近年に至るまで学術的研究を怠り、現代医術に利用されずに取り残されたので、現代医薬として応用する研

究機関の設立が急務であることを信じる。

北支産薬材はその種類、産額に於いて中支、南支に比べて極めて少数であるので、今後中支、南支の薬材について引き続き調査する必要がある。

以上が刈米達夫、豊田武が作成した興亜院への復命書の概要である。刈米達夫は漢薬調査の地域について以下のように述べている。

「北支の漢薬の主産地は山西省，河北省，河南省で，北京を振出しに、輸出向け集散地の天津、山東の薬材の集まる済南、徐州、石家莊などを一巡した。」³⁾

当時、北京、天津、済南、徐州、石家莊^{せつかそう}は日本軍の占領地であった。満洲国の漢薬調査の地域については「今度の旅程は満洲国の調査を終えてから、飛行機で奉天から承德まで3時間の空の旅であった」⁴⁾と述べられているだけで、復命書も残されていないので判然としないが、『満洲関係』綴の関連文書から満洲国の貿易港である営口の市場調査を行ったことが推定される。

1937年（昭和12年）7月7日夜半の盧溝橋事件に端を発する日中戦争は拡大の一途を辿り、12月13日に国民政府の首都南京が陥落した。翌12月14日、日本軍の占領下にあった華北に中華民国臨時政府が樹立され、河北省、山東省、河南省、山西省の華北四省、北京市、天津市、青島市を統括した。

1939年（昭和14年）3月28日には華中に中華民国維新政府が樹立され、江蘇省、浙江省、安徽省、南京市、上海市を統括した。1940年（昭和15年）3月、汪兆銘が南京国民政府を樹立すると、中華民国臨時政府と中華民国維新政府は吸収合併された。

日中戦争の戦線が拡大し、華北の中華民国臨時政府、華中の中華民国維新政府など日本軍の占領地が増大する状況の中、占領地に対する政務・開発事業を統一指揮するための機関として1938年（昭和13年）12月第一次近衛文麿内閣の下で興亜院が設置された。興亜院の設置は外務省の対中国外交に関する権限縮小に繋がるため、宇垣一成外務大臣の辞任の一因となった。

興亜院総裁は、内閣総理大臣の兼任、副総裁 4 名は陸軍大臣・海軍大臣・外務大臣・大蔵大臣の兼任でその下に総務長官が置かれた。本院は総裁官房、政務部・経済部・文化部、技術部で構成された。そして、中国の占領地に華北連絡部、華中連絡部、蒙疆連絡部、廈門連絡部、華北連絡部青島出張所が設置された。

総務長官は柳川平助陸軍中将、政務部長は鈴木貞一陸軍少将、経済部長は日高信六郎上海総領事、文化部長は柳川平助陸軍中将の事務取扱、技術部長は宮本武之輔内務省土木局技師であった。

また、占領地で軍政を行うため、華北連絡部長官は喜多誠一陸軍中将、華中連絡部長官は津田静枝予備役海軍中将、蒙疆連絡部長官は酒井隆陸軍少将、廈門連絡部長官は水戸泰造海軍少将、華北連絡部青島出張所長は柴田弥一郎海軍大佐と陸海軍の将官が要職を占めた。

興亜院本院、各連絡部、出張所には政務、経済、文化などを扱う各部局が設置され、陸軍省、海軍省、外務省、大蔵省、農林省、商工省、厚生省など各省からの出向者で構成された。

興亜院は、政務については現地の日本軍が掌握していたので、占領地の経済運営にその活動の重点を置き、軍事資源確保、物資調達のために数多くの技術者を動員して大規模な調査を行った。調査分野は農業、林業、畜産業、塩業、鉱業、工業、商業、交通、金融、財政、社会、文化など広範囲で多岐に亘り、刈米達夫の漢薬調査もその一環であった。⁵⁾

その報告書は約 2,000 点に上り、本庄比佐子、内山雅生、久保亨編、『興亜院と戦時中国調査』岩波書店 2002 年に「興亜院調査報告書所在目録」が収録されている。その中で「薬材」の報告書として『北支薬草調査報告』『中支に於ける漢薬調査報告』『南方支配と生薬事情』など 13 点が挙げられている。

同書は興亜院と中国占領地行政、興亜院による中国調査を解明した画期的な論文集で工業、鉱産物、畜産物、食糧作物、生糸、棉花、米、宗教などの調査に関する論文が収録されているが、薬草調査に関しては扱われていない。また、私見の限りでは興亜院による薬草調査に関

する研究はこれまで皆無である。

今回の復刻出版を契機に日中戦争期の興亜院による薬草調査という未開拓分野が明らかになることを望んでやまない。

Ⅲ．蒙疆地区の阿片関係資料

第2冊『北支関係(2)』に「41. 蒙疆地区ニ於ケル阿片ニ就テ 陸軍薬剂少尉 岸修」(以下、「岸文書」)が収録されている。岸修は1938年(昭和13年)に東京薬学専門学校(現東京薬科大学)を卒業後、幹部候補生として陸軍軍医学校に入校した。薬剂師教育を受けた後、陸軍薬剂少尉に任官し、中国前線に赴任した。日中戦争期の阿片に関する資料が乏しい状況に鑑み、この度の復刻出版で「岸文書」が公刊されることは貴重な意義を有する。

これまで阿片に関する資料としては、江口圭一編著『資料 日中戦争期阿片政策—蒙疆政権資料を中心に—』岩波書店 1985年がある。同書は沼野英不二(蒙古連合自治政府経済部次長)文書に基づく蒙古連合自治政府の阿片政策の先駆的且つ詳細な研究で蒙古連合自治政府、興亜院蒙疆連絡部などの内部文書が収録されている。

岡田芳政編『阿片問題 続・現代史資料12』みすず書房 1986年にも興亜院連絡委員会、華北連絡部、大東亜省北京事務所などの極秘文書が収録されている。しかし、いずれにも「岸文書」は収録されていない。

「岸文書」は「軍事秘密」が押印された手稿の謄写版印刷で35頁の文書である。蒙疆地区の阿片の歴史、生産、流通などについて詳述され、別表として第一号表「成紀七三三年度罂粟栽培指定面積調」、第二号表「成紀七三三年度収納阿片数量」、第三号表「配給数量調」及び「各省市政府發阿片及麻醉剂密輸事件及数量表(民国二十四年)」と「蒙疆地区阿片収納区画地図」が付されている。

作成年月は記されていないが、内容から判断し、1940年(昭和15年)に作成された文書であると推定される。「岸文書」の内容は以下のとおりである。

蒙疆地区ニ於ケル阿片ニ就テ 陸軍藥劑少尉 岸修

目次

緒言

第一章

一．阿片ニ関スル一般事項

二．阿片ノ成分

三．阿片ノ世界世界産地及年産額

四．阿片ニ関スル国際諸協定

五．阿片ニ関スル国際協定ト蒙疆トノ関係

第二章

一．蒙疆ニ於ケル阿片ノ歴史

二．蒙疆地区ノ阿片産出状況

三．事変前当時ノ主権者取締ニ就テ

第三章 現況

四．阿片ノ鑑定法及モルヒネ含有量ニ就テ

五．阿片ト農民ノ生計トノ関係

六．阿片ノ売買法・価格

七．蒙疆地区消費量ト流出量トノ比

八．流出先及其ノ経過

九．蒙疆阿片ト我ガ国トノ関係

十．主ナル産出区域

十一．加工製法

十二．年産額

十三．現在価格

十四．政府トノ関係・指導事項・取締規則

十五．現行入手経路

十六．成紀七三四年度（昭和十四年度）清查総署ノ事業概況

十七．成紀七三五年度（昭和十五年度）清查総署ノ事業計画

蒙疆地区とは察哈爾省・綏遠省^{すいえん}一帯を指す呼称で、東は大興安嶺を境として満洲国、西は寧夏^{ねい か}及び甘肅^{かんしゆく}両省、南は内長城線を境とする陝西^{せんせい}、山西、河北の三省、北はゴビの砂漠を控えて外蒙古に接している。人口は約 500 万人で漢民族が全体の 9 割を占めていた。

阿片は罌粟^{ケシ}から採取されるが、蒙疆地区は罌粟の栽培地で阿片の供給源であった。1937 年（昭和 12 年）10 月、関東軍の主導で蒙古連盟自治政府が樹立され、翌 11 月に察南自治政府、晋北自治政府との利害を調整し、活動の円滑化を図るため、蒙疆連合委員会が設立された。翌 12 月には駐蒙兵団が編成され、駐蒙兵団司令官は蓮沼蕃陸軍中將、駐蒙兵団参謀長は石本寅三陸軍大佐で 1938 年（昭和 13 年）7 月に駐蒙兵団は駐蒙軍に改組された。⁶⁾

蒙疆連合委員会が十分に機能しなかったため、1939 年（昭和 14 年）3 月に興亜院蒙疆連絡部が設置され、蒙疆連合委員会に対して行政的指導を行った。そして、1939 年（昭和 14 年）9 月、蒙古連盟自治政府、察南自治政府、晋北自治政府が統合し、蒙古連合自治政府が樹立された。主席は徳王、副主席は夏恭、于品卿、最高顧問は金井章次で駐蒙軍の強力な支配下にあった。その主な目的は興亜院が主導する阿片政策の遂行であった。⁷⁾

中国では明朝末期、オランダ植民地のジャワから阿片が華南に流入し、やがて中国全土に阿片吸煙の習慣が広まった。清朝は阿片輸入禁止令を再三発令し、国内でも取り締まりを行ったが、さしたる効果はなく、阿片中毒者は増加の一途を辿った。⁸⁾

1840 年から 1842 年の阿片戦争の結果、阿片吸煙はさらに蔓延した。辛亥革命による清朝崩壊、中華民国成立後も阿片吸煙の状況は変わらず、地方軍閥、青幫^{チンパン}（中国の秘密結社）、中国国民党、中国共産党の重要な資金源となっていた。⁹⁾

日本は 1932 年（昭和 7 年）1 月に満洲国を樹立し、主として熱河省で罌粟の栽培と阿片の生産・供給を開始した。1937 年（昭和 12 年）7 月の日中戦争勃発後は蒙疆連合委員会を設立し、1939 年（昭和 14 年）6 月蒙疆地区の阿片の生産・供給を管理するために蒙疆土薬股份有限

公司法、清查総署官制などを制定した。蒙疆地区の阿片は北京、天津、唐山、太原、済南、上海などに供給された。¹⁰⁾

1938年（昭和13年）春、中支那派遣軍特務部の楠本実隆陸軍大佐の依頼で里見甫が上海で阿片の販売に当たることになった。¹¹⁾ 里見甫は東亜同文書院卒業後、京津日日新聞記者、北京新聞主幹を務め、満州国通信社の設立に尽力し、主幹を務めた。¹²⁾

その間、関東軍の板垣征四郎、石原莞爾、土肥原賢二、影佐禎昭、松井太久郎、満洲国の甘粕正彦、岸信介、古海忠之、金井章次、中国国民党の戴天仇、王正廷と親交を結び、青幫にも知己を得るなど多彩な人脈を培った。¹³⁾

里見甫は宏済善堂の副董事長に就任し、青幫の盛文頤を仲介者として大量に阿片の販売を行い、日中戦争の遂行、関東軍の戦費、満洲国の財政援助、汪兆銘政権の樹立工作のみならず、青幫、重慶国民政府の重要な資金源となった。¹⁴⁾

当初はペルシア産阿片を扱っていたが、1939年（昭和14年）9月の第二次世界大戦勃発後は三井物産によるペルシア産阿片の輸入が激減したため、1939年（昭和14年）末からは蒙疆地区の阿片が大量に上海に供給された。¹⁵⁾

以上が「岸文書」が作成された時の状況である。その作成目的について「緒言」で「蒙疆ニ於ケル阿片ヲ研究シ現地阿片利用ノ一資料」とするためであると述べている。

その理由は「蒙疆地区ノ阿片ハ其レニ依ル収入ガ政府歳入ノ大宗ヲ占メ且重要輸出品ナル関係上政府モ之ヲ重要視シ財政部当局トシテ清查総署ヲ張家口ニ設ケ阿片ニ関スル一切ノ業務ヲ担当」させているからであった。

第一章では「阿片ニ関スル一般事項」として罂粟、生阿片、阿片煙膏について説明し、「阿片ノ化学的試験ニ最モ重要ナルハアルカイド殊ニモルヒネノ定量」としている。「阿片ノ成分」ではモルフィン、ナルコチン、コデインが重要で中でも「モルヒネノ含有量ハ七乃至八%多キトキハ二〇%ニ上リ栽培法ノ進歩ト共ニ漸次増加スル傾向ニアリ」

としている。

「阿片ノ世界世界産地及年産額」では第二回国際阿片会議で使用された全世界生阿片生産額が示されている。欧州（ブルガリア、ギリシア、ユーゴスラビア、ペルシア）、近東（エジプト、トルコ、アフガニスタン）、ロシアトルキスタン、中国、ビルマ^マインド、インドシナ、タイ、日本の各生産額が記され、総生産額は約 80 万ポンドであるが、中国が 44 万ポンドでその半分以上を占めている。

「阿片ニ関スル国際諸協定」は上海国際阿片会議、ハーグ国際阿片条約、パリ平和条約、国際連盟阿片諮問委員会の概要について述べている。

「阿片ニ関スル国際協定ト蒙疆トノ関係」では後段で阿片の持つ害毒性は熟知し、協定の拘束の有無に拘らず、「癮者ノ漸減方策ヲ探リ人心ノ明朗化ヲ図リツツアルハ論ヲ俟タザル所ナリ」としつつも、前段で蒙古連合自治政府は国際連盟加盟国及び阿片に関する国際諸協定の署名国（日本と満洲国を除く）から承認を受けていないため、「前記協定ニ依ル何等ノ拘束ヲ受クル事無シ」と述べているのは特筆すべきである。

第二章では「蒙疆ニ於ケル阿片ノ歴史」では阿片は八世紀頃に台湾から福建省に入ったのが最も信頼できるとし、十七世紀初頭から吸食用として輸入され、阿片吸食が盛んになったと述べている。ただし、蒙疆の阿片史について適確な資料がないために詳細は不明であるとし、中国における阿片の経済的禍害、政治的禍害の概要について説明している。

経済的禍害については阿片の大量の輸入により銀の流失は一億元以上に達し、中国の生産力発展を阻碍しているとし、政治的禍害については軍閥が割拠し、軍閥間の争いの重要な原因は阿片税源の奪取であり、「蒙疆ニ於テモ漢人ノ進出ハ清朝時代ニ於テ特ニ著シク同時ニ右ノ阿片ノ悪習モ次第ニ浸潤セル模様ナリ」と述べている。

「蒙疆地区ノ阿片産出状況」は綏遠及び察哈爾盟の各地域の阿片生産状況調査のための適確な資料がないが、徴税状況と出廻量から観察

し、総生産量は 1,300 万両で徴税対象は 600 万両、密輸出が 300 万両、自家消費が 400 万両であると推定している。

「事変前当時ノ主権者取締ニ就テ」では阿片の社会的害毒性により主権者は禁止主義を採用し、取締に努力したが、罰金税は主権者の財源となり、全て軍費に当てられるので、「逆ニ栽培ヲ奨励シ過酷ノ税金ヲ取立テタリ」という指摘をしている。

第三章は蒙疆地区の阿片の現況について述べている。「阿片ノ鑑定方法及モルヒネ含有量ニ就テ」では罌粟の栽培法と阿片の製法、阿片の鑑定法とモルヒネの含有量について説明している。

「阿片ト農民ノ生計トノ関係」では清查総署の調査による昭和 14 年 9 月の農民の生産費について記し、「農家ニ落ちル金額ハ大体百円乃至三百円（一農家当り）甚ダシキハ二、三千円ニ上ルモノモアル」と述べている。

そして、「事変前ニ於テハ地方ニ依リテハ匪賊或ハ共産匪ノタメ多額ノ阿片税金」を支払いしていたため、罌粟の栽培により却って負債が増加するという「非道ノ事実」があったが、「現今ニ於テハ農村最大ノ収入トナリ農村経済モ活気ヲ帯ビツツアリ」という重要な指摘をしている。

「阿片ノ売買法・価格」では阿片の売買、価格、価格異動の原因について述べている。日中戦争以前は士商（阿片売買業者）が農民の持参する阿片を買い取り、販売していたが、昭和 14 年 6 月に清查総署が設立されてからは「清查総署長ニ指定セラレタル者ガ価格収買地区ヲ限定シ収買ニ従事シ収買セシ阿片ハ全量ヲ清查総署ニ納入」し、「清查総署ニ指定セラレシ収買人ハ署長ヨリ価格、仕向地、数量等ノ指示ヲ受ケテ後販売スル」としている。

価格については日中戦争以前から騰勢を辿り、清查総署設立後は価格の統制に乗り出したが、昭和 14 年度は「未曾有ノ品不足」により価格が暴騰し、「統制価格ニテハ収買不能ヲ来タシ」ので、昭和 15 年度は最低価格を指示して収買させたと述べている。

価格異動の原因としては日中戦争勃発後により外国阿片の流入がな

く、重慶政府勢力内の各地からの阿片は流出停止になったこと、日中戦争、第二次世界大戦による一般物価の騰貴、円系通貨の膨張と法幣の暴落、蒙疆が唯一の生産地であること、阿片の二大市場の京津、上海の市価が暴騰したことを挙げている。

「蒙疆地区消費量ト流出量トノ比」では消費量は適確な調査はないので、人口的に考察し、消費量は約 400 万両としている。流出量も適確な調査はないので、各方面の事情から推定すると年生産額約 1,300 万両の内訳は清查総督収納阿片 500 万両、密輸輸出量 200 万両、種咽者手持翌年繰越分 200 万両、蒙疆地区消費量 400 万両としている。

「流出先及其ノ経過」では日中戦争前は天津、北京に流出していたが、清查総署設立後は天津、北京、唐山、上海、済南、関東州、太原、漢口、広東と流出先が増加し、張家口から鉄路と空路で流出していると述べている。

「蒙疆阿片ト我ガ国トノ関係」では阿片問題は興亜院が斡旋指導の任に当たっているので、「興亜院ヲ経テノミ我ガ国トノ関係ヲ有ス」としている。

「主ナル産出区域」は巴^ハ彦^ゲ塔^ン拉^ト盟^ー、晋北、察^ハ哈^ゲ爾^ン盟^ト、察南の 4 区で巴彦塔拉盟が最も主要産地であり、細別すると厚和市、薩^サ拉^ラ齊^チ、托^ト克^ク托^ト、豊鎮、崇礼、張北、宣化、陽高、天鎮の各県が主要地位を占めていると述べている。

「加工製法」では各地方で生産された阿片は品質が「区区ナルヲ以テ之ヲ清查工廠ニ送り其ノ品質ヲ統一シ一定ノ品位ヲ保ツベク加工」としている。

「年産額」では昭和 15 年度は実耕面積が 65 万畝程度で生産量は 1 畝当たり平均 20 両とし、約 1,300 万両であると推量している。昭和 16 年度は 1 畝当たりの生産量の改善を図り、年産額の増加に努力する方針であるとしている。

「現在価格」では京津市価に左右されるので、一定価格の樹立は困難であると述べ、昭和 15 年度の各価格を示している。政府の収納価格は 1 両当たり 8 円、収買人の収買価格は 1 両当たり 6 円から 8 円で巴

彦塔拉盟の一部は 8,9 円から 12 円の高価のところもあるが、平均 8 円から 9 円であるとしている。

「政府トノ関係・指導事項・取締規則」の「政府」とは蒙古連合自治政府のことである。

「政府トノ関係」では「政府ノ財政上ノ阿片ノ地位ハ最大ノモノニシテ不可分ノ関係ニアリ」「換言スレバ政府ノ財政ハ阿片ニヨルト言ヒ得ル」とまで極言している。昭和 15 年度は 750 万円が清查権運特別会計から一般会計に撥入されて政府の収入の一部となり、昭和 16 年度も一般会計予算の撥入は 850 万であると述べている。さらに、阿片販売により獲得した為替資金は昭和 15 年度において 6,300 万円に上り、物資の調達に貢献したことは多大であるとしている。

「政府ノ指導方針」では旧政権時代には取締規則は備えていたが、何ら効を奏さず、「吸咽ノ弊ハ民国生活ニ牢固トシテ浸潤シ不正取引ハ公然ト行ワレ一部支配階級ハ取締法規ヲ好餌ニ私腹ヲ肥ラシオリシ者モアリ」と断じている。

しかし、蒙疆政権後はこうした宿弊を一掃し、潑刺新鮮な国民生活を樹立するための「漸減的断禁法策ヲ採用シ新制度ニヨリ之ガ実施ヲ見ツツアリ」とし、「吸咽阿片ヲ煙膏トシテ官指定配給人ノ手ヲ経テ癮者ニ配給」し、癮者を全て官給阿片に網羅できるようになったと述べている。

さらに「漸減的断禁主義」により一般には厳禁し、既に癮に陥った者に限り「治療上吸煙ヲ認ムルト共ニ教化其ノ他ノ社会施設ニ依リ人民ノ自覚ヲ促シ新癮者ノ発生ヲ防止シ以テ弊風ノ根絶ヲ図ントスルニアリ」としている。

その一方で「政府財政収入上ニ於ケル阿片ノ重要性及支那各地ニ於ケル品不足ニ依リ之ガ配給ノ円滑ヲ期スタメ管内ノ増産ヲ図リツツアリ」とし、阿片の売却により為替資金の獲得、物資の輸入を図るという重要な役割を演じているので、「蒙疆阿片ノモツ対外性ヨリ觀ル時ハ政府トシテモ増産セザルベカラズ」と阿片増産の重要性を強調している。

「取締規則」では清查総署設立後、直ちに従来の規則を一擲し、取締合規を定めたと述べ、「暫行阿片管理令」「暫行阿片管理令施行細則」「暫行阿片検査令、同施行手続」「阿片政策実施要綱」と挙げ、「阿片政策実施要綱」の「要領」「処置」を紹介している。

「現行入手経路」では現行制度は政府の代表機関である各地の土業組合に収買の任を当たらせているが、清查制度の徹底を欠き、旧来の慣習の早急な是正は困難であるので、「当分ノ間ハ民間組合ニ任セルノ外ナク」と述べている。

そして、行政力が完全に浸透するのを俟って、清查制度の十分な徹底を図り、「官ニ於テ理想的ナル直接収納ヲナシ統制ノ強化ニヨリ阿片政策ノ完全ナル成果ヲ収メントス」とし、「阿片収納機構改革実施要綱」の「方針」「要領」を紹介している。

「成紀七三四年度（昭和十四年度）清查総署ノ事業概況」では昭和14年度の収納と配給の概況について述べている。

収納の概況は次のとおりである。厚和署管下は蒙古政権、張家口及び大同署管下は察南及び晋北両政権に於いて罌粟栽培指定面積を指定し、別表第一号表「成紀七三四年度罌粟栽培指定面積調」のとおり750万両の収納を企画した。次に最も難関を予想された旧土商の糾合は幾多の紆余曲折を経て新収納機関である土薬公司に旧土商を抱合し、ようやく6月30日に設立した。

しかし、旱害・水害による作柄の不良、制度の一般民衆に対する不徹底、「密取引業者ノ跋扈、旧土商ノ不誠意、漢家系指導階級ノ策動、治安不良等ノ諸多ノ悪質ノ原因」により収納成績は著しく不振の結果に終わり、収納成績は別表第二号表「成紀七三四年度収納阿片数量」のとおりで88万7,000両であった。

配給の概況は次のとおりである。新制度の実施と同時に各自治政府が指定する膏商の既得権を認め、継承希望者は新規阿片配給人として指定し、各署管内に配給人公会を設立し、清查署一公会一配給人一吸飲者の階程で阿片の供給を行っている。

管外配給は管内配給の残余を充て11月以降に開始した。配給数量は

別表第三号表「配給数量調」のとおりで管内（張家口署、大同署、厚和署）が 14 万 1,400 両、管外が 72 万 7,000 両であった。

「成紀七三五年度（昭和十五年度）清查総署ノ事業計画」では昭和 15 年度の阿片収納予定数量及び罂粟栽培指定面積と阿片配給予定数量の概況について述べている。

阿片収納予定数量及び罂粟栽培指定面積の概況は次のとおりである。阿片収納予定数量は「蒙疆ガ支那全土ニ対スル阿片供給地トシテ政策上重大使命ヲ有スルコト」「支那全域ニ亘リ著シキ阿片不足ノ実情ニアルコト」「当政権ニ於ケル政治財政上阿片ガ重大使命ヲ有スルコト」などの見地から 500 万両を目標とした。

罂粟栽培指定面積は全地域に可能最大限の面積を指定し、実耕作面積は 86 万 6,000 畝、1 畝当たり生産量は 20 両、総生産量は 1,732 万両、収納予定数量は総生産量の 3.5 割の 500 万両とした。

阿片配給予定数量の概況は次のとおりである。蒙疆財政上、管外配給に重点を置き、管内配給量は収納量の 1.5 割の 75 万両、管外配給量は収納量の 8.5 割の 425 万両、仕向地内訳は華北地域が管外配給の 6.5 割の 275 万両、華中地域が管外配給の 3.5 割の 150 万両とした。

最後に阿片問題は大きな問題で急速に改変するには多大な困難が伴う。蒙疆土着の農民の慣習生活など些細に亘る研究を必要とし、日本人の頭脳をそのままこの地に適用すると必ずや幾多の障害を生じる。

「阿片問題ノ重大性ニ鑑ミ先ヅ之ガ利用ノ前ニ軍ト関係諸機関ト協力シテソノ増産ヲ図リ改善政策実行ヲ期スルコト肝要ナリ」と結んでいる。

以上が「岸文書」の概要である。第三章の「現況」で 1939 年（昭和 14 年）度から 1940 年（昭和 15 年）度にかけての蒙疆地区における阿片の状況と問題点が述べられている。

蒙疆地区は阿片の供給源として位置づけられ、阿片は蒙古連合自治政府の主要財源であった。1939 年（昭和 14 年）6 月に阿片を一元的に管理するために清查総署が設置され、関係規則も制定された。しかし、旱害・水害による作柄の不良、制度の一般民衆に対する不徹底により

1939 年（昭和 14 年）度は当初の予想より収納量が著しく減少した。清查制度も十分に機能せず、早急な是正は困難であるため、「当分ノ間ハ民間組合ニ任セルノ外ナク」という状況であった。

さらに、密輸業者の存在も見逃すことができない。「各省市府發阿片及麻醉剂密輸事件及数量表（民国二十四年）」は南京国民政府の統治下にあった 1935 年（昭和 10 年）の中国の各省・各市の阿片、ヘロイン、モルヒネ、コカインの密輸数量、密輸事件数、犯人数を示したものである。この中、江蘇省、浙江省、湖南省、四川省、山西省が他を圧倒し、全体の 9 割を占めている。

「蒙疆地区消費量ト流出量トノ比」でも清查総督収納阿片 500 万両、密輸量 200 万両と記されているとおり、密輸の比率が高い。清查総署の収納価格より高い価格で密輸業者が農民から阿片を買い取るため、日中戦争が拡大し、日本軍の占領下に置かれた地域でも密輸業者の根絶には至らなかったことが推測される。

おわりに

どのような貴重な資料であっても公開され、利用に供しなければ「死蔵」のまま終わることになる。その所蔵する資料を公開し、研究に資することは図書館の重大な使命の一つである。

薬史学文庫の「北支関係・満洲関係」綴が復刻出版されたことを契機に日中戦争期の興亜院による薬草調査という未開拓分野の研究が促進されることを望んでやまない。

また、蒙疆地区における阿片に関する資料として「岸文書」が公刊されることによって、日中戦争期の阿片政策研究の一助となることが期待される。

今後も不断の努力を傾注し、薬学図書館の貴重資料の復刻出版を講じていく所存である。

謝 辞

最後に満腔の謝意を込めて、本稿作成に温かいご支援、ご尽力を賜

った方々のご芳名（順不同、敬称略）を挙げる。

森本和滋（日本薬史学会会長）、折原裕（日本薬史学会副会長・元東京大学大学院薬学系研究科・薬学部准教授）、津谷喜一郎（元日本薬史学会会長・元東京大学大学院薬学系研究科特任教授）、小清水敏昌（日本薬史学会常任理事）、船橋治（不二出版会長）、小林淳子（不二出版社長）

利益相反

開示すべき利益相反はない。

参考文献

- 1) 飯野洋一．薬史学文庫について．薬史学雑誌．2020;55(1):92-97
- 2) 刈米達夫教授略歴．In:木村康一（編）．刈米教授退官記念論文集．刈米教授停年記念事業会，1957
刈米達夫博士年譜．In:刈米達夫，根本曾代子（編）．刈米達夫先生回想録．廣川書店，1982．p. i -iv
指田豊．薬事行政を主導した生薬学者・刈米達夫．In:薬史学事典．日本薬史学会編．薬事日報社，2016．p.324-326
西川隆．刈米達夫教授 薬事行政を主導した世界的生薬学者．In:西川隆東京帝国大学医学部薬学科:人物と事績でたどる「宗家」の責任と挑戦．薬事日報社，2020．p.165-169
- 3) 刈米達夫，根本曾代子（編）．刈米達夫先生回想録．廣川書店，1982．p.106
- 4) 刈米達夫，根本曾代子（編）．刈米達夫先生回想録．廣川書店，1982．p.108
- 5) 本庄比佐子，内山雅生，久保亨（編）．興亜院と戦時中国調査．岩波書店，2002
- 6) 江口圭一（編）．資料 日中戦争期阿片政策—蒙疆政権資料を中

- 心に一．岩波書店，1985． p. 60-66
- 7) 江口圭一（編）．資料 日中戦争期阿片政策—蒙疆政権資料を中心—to 一．岩波書店，1985． p. 69-71
- 8) 江口圭一．日中アヘン戦争．岩波書店，1988． p. 22
- 9) 譚璐美．阿片の中国史．新潮社，2005． p. 182-203
- 10) 江口圭一．日中アヘン戦争．岩波書店，1988． p. 69-80
- 11) 里見甫宣誓口述書．In: 江口圭一（編）．資料 日中戦争期阿片政策—蒙疆政権資料を中心—to 一．岩波書店，1985． p. 623
- 12) 佐野眞一．阿片王：満州の夜と霧．新潮社，2005． p. 106-119
- 13) 西木正明．其の逝く処を知らず：阿片王・里見甫の生涯．集英社，2001． p. 118-153
- 14) 西木正明．其の逝く処を知らず：阿片王・里見甫の生涯．集英社，2001． p. 254-309
- 15) 里見甫宣誓口述書．In: 江口圭一（編）．資料 日中戦争期阿片政策—蒙疆政権資料を中心—to 一．岩波書店，1985． p. 624-625